

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		生活・介護支援サポーター養成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤 博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	野口 政浩
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2112
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	厚生労働省老健局「生活・介護支援サポーター養成事業実施要綱」 成果優先度評価結果 1 コスト削減優先度評価結果 -	
終了、開始年度		☒ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・市民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として生活・介護支援サポーターを養成し、地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に支えるシステムを構築する。 ・合志市高齢者保険福祉計画及び介護保険事業計画(P114)に計画している事業である。 ・平成21年5月28日付け老発第0528001号で、「生活・介護支援サポーター養成事業実施要綱」が定められた。 ・生活・介護支援サポーターが増えることにより、地域で高齢者の生活を支援することができる。 ・22年度より生活・介護支援サポーター支援及び養成は、介護保険特別会計において国庫補助(10/10)を活用する。
【業務の流れ】	生活・介護支援サポーター養成事業費所要見込額調書提出、内示通知、予算計上、補助金申請、委託契約(合志市社会福祉協議会委託)、補助金請求、実績報告
【主な予算費目】	委託料(人件費、研修会経費、備品購入費)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成20年1月の実態調査により、在宅要支援・要介護者の35%、一般高齢者の48%が「在宅介護のため、自宅を訪問するサービスの充実」を望んでいる。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・合志市社会福祉協議会と委託契約を締結する。 ・事業報告を受ける。 ・認証(登録) ・委託料支払い	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位) 回
⇒ア 研修会開催数	イ 啓発回数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人
概ね40歳から64歳までの市民(若年者)及びサポーターとして活動できる高齢者(平成20年1月の実態調査により、若年者の37%、高齢者の44%が「近所に住むものとしてできる範囲で支援したい」と回答している。)	⇒ア 研修に参加した人数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人
生活・介護サポーターを養成する。	⇒ア サポーター登録者数
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移				単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	回					10	6			
	イ	回					7	2			
⑤ 対象指標	ア	人					30	30			
	イ										
⑥ 成果指標	ア	人					24	20			
	イ										
投資入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			3,490	1,393			
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			繰入金	千円							
			一般財源	千円							
	(A) 事業費計			千円	0	0	3,490	1,393	0	0	0
	(A)のうち指定経費			千円			3,490				
	(A)のうち時間外、特勤			千円							
	人件費	正規職員従事人数	人			2	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間			40	230	230	230	230	
		(B)人件費計	千円	0	0	159	915	915	915	915	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	3,649	2,308	915	915	915	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0

合志市

事務事業名	生活・介護支援サポーター養成事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 半年間という限られた期間の中で、決められたカリキュラムを組まなければならなかった。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☐ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 生活・介護支援サポーター養成研修修了者に、研修修了書を交付しサポーターとして登録する。養成研修者を研修会や現場実習を行うので、概ね30人に設定した。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地域福祉計画策定及び進行管理事業(拡充事業):福祉課と連携して取り組む。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・本年度は研修に必要な経費、人件費および備品費であるため削減できない。次年度以降は、介護保険制度の地域支援事業交付金の任意事業を活用し、生活・介護支援サポーター支援事業とし実施するが、市の負担は総事業費の20%となる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委託して事業を行うので、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 今年度の、事業費は全額国庫補助であり、受益者の負担はない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 合志市高齢者保険福祉計画及び介護保険事業計画(P114)に計画している事業である。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善(有効性改善)

☐ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策